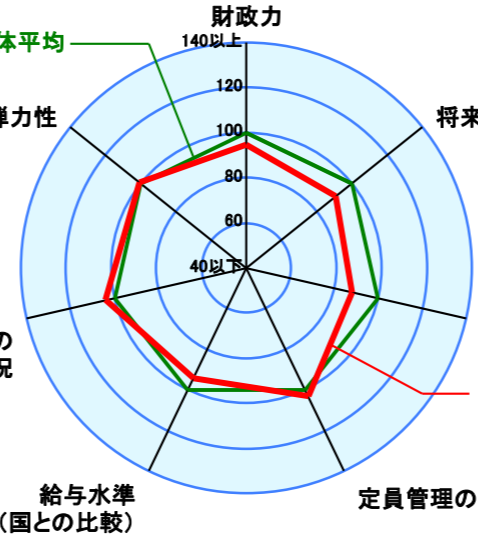


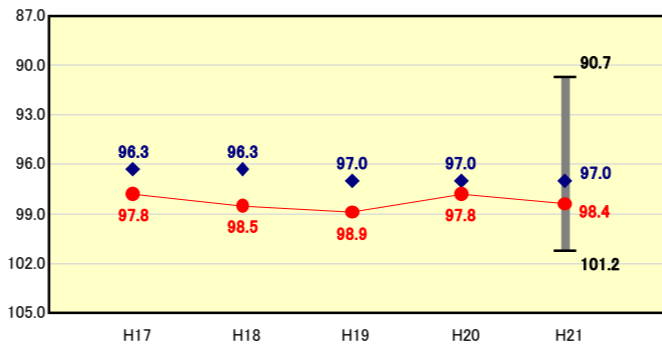
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	61,319	人(H22.3.31現在)
面積	344.65	km ²
標準財政規模	17,130,794	千円
歳入総額	28,742,931	千円
歳出総額	27,554,966	千円
実質収支	1,005,665	千円

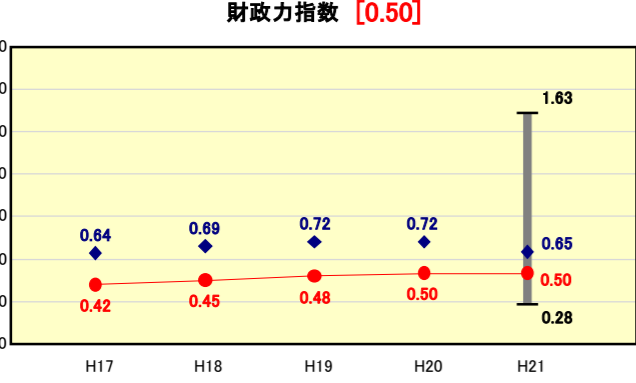


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

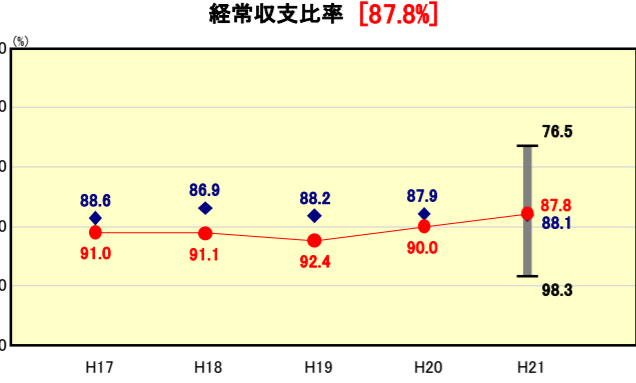
給与水準 (国との比較)



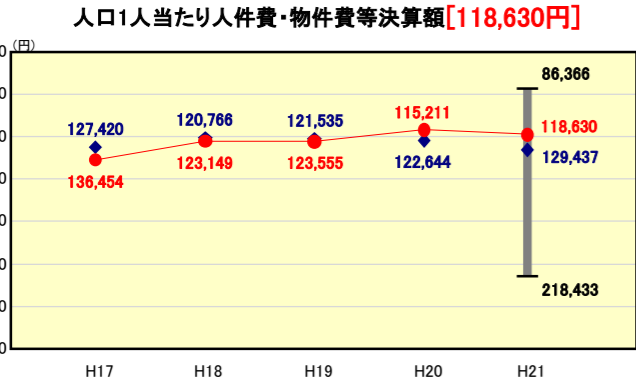
財政力



財政構造の弾力性

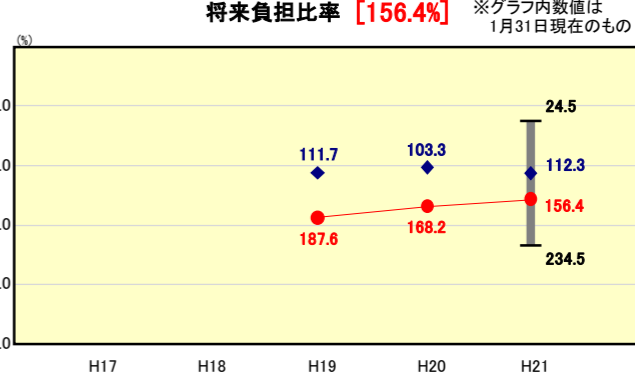


人件費・物件費等の状況

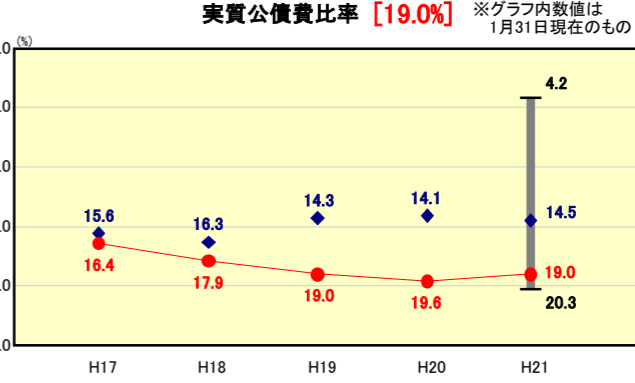


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

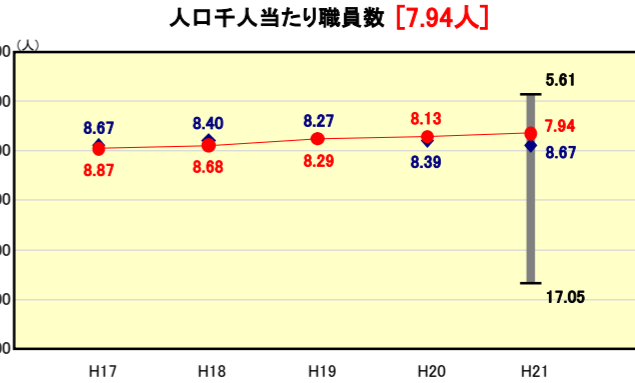
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】
 長引く不況の影響により、最悪期は脱したものの市税については、対前年度比▲5.1%となり厳しい状況にある。財政力指数についても県平均並ではあるが、依然として類似団体平均値を下回っている状況である。今後も、平成23年2月に策定された第2次市政改革集中プラン行動計画等により、なお一層の安定した行財政基盤の確保を図るため、市税等の歳入確保に努めるとともに、物件費、補助費等の事務事業の見直し、経常経費の削減、定員管理・職員給与の適正化等による行政コストの更なる削減に努める。

【経常収支比率】
 前年度までは類似団体平均値を上回っていたが、今年度は市税が減収となったものの、地方交付税や臨時財政対策債の増加等によりこれを0.3%下回り、県平均並となった。しかし、依然として、広域行政組合負担金、介護保険事業、後期高齢者医療、生活保護費等の扶助費、公債費等の増加により、財政の硬直化が顕著である。今後も引き続き長期総合計画に基づく市政改革の積極的な推進や重点事業の強化を図る一方、事業の廃止も含めた事業費の圧縮、ゼロからの見直し、合併のスケール

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 前年度までは減少傾向が続いていたが、今年度は増加している。これは、経済対策による臨時職員の緊急雇用や備品購入等による物件費の増加が主な要因である。ただし、全体的には引き続きコスト削減に向けた取り組みを進めているため、類似団体平均値は下回った。人件費についても、定員適正化計画に基づき職員数の縮減を図っており、今後も引き続き削減に向けて取り組んでいく。

【ラスパイレス指数】
 県、全国市平均値を下回っているが、今後も地域の民間企業の給与の状況を踏まえるなど給与水準を見直し、事務の簡素合理化により事務軽減を図り、超過勤務を抑制する等、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
 合併以前から着手してきた普通建設事業による起債発行により、県、類似団体平均値を上回っている。今後も、長期総合計画に基づき、事業内容を更に厳選した上で交付税措置のある有利な地方債を活用しながら計画的な事業を実施し、後年度負担の軽減、財政基盤の健全化に努める。

【実質公債費比率】
 合併以前から着手してきた大規模事業による後年度負担が大きく、今年度も県、類似団体平均値を大幅に上回っているが、計画されていた大規模事業が概ね完了し、土地開発公社への支払完了や繰上償還の実施、交付税措置のある有利な起債の積極的な利用等、財政健全化に努めた結果、前年度より減少した。今後も更なる軽減を図るため、高金利の市債の繰上償還や公営企業の見直し、債務負担行為の繰上償還等を行い、実質公債費比率の減少に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 退職勧奨制度の活用等により適正な定員管理に努めており、市政改革集中プランでは、平成22年度までに80名の純減(削減率12.0%)を目標値に掲げ、新規採用職員は退職者の1/3程度に止めること(平成20年度までは凍結)としているため、平成21年度末現在では既に110名の純減(16.5%)を達成しており、年次計画以上の進捗状況となっている。今後も職員採用の抑制及び指定管理者制度等の活用等により、引き続き積極的な取り組みを行い、適正な定員管理に努める。